

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書の訂正届出書
【提出先】	関東財務局長殿
【提出日】	平成28年7月22日提出
【発行者名】	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 山口 裕之
【本店の所在の場所】	東京都中央区日本橋二丁目2番16号
【事務連絡者氏名】	生稲 博美
【電話番号】	03-5290-3429
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券に係るファンドの名称】	インド株式集中投資ファンド
【届出の対象とした募集（売出）内国投資信託受益証券の金額】	募集額 1兆円を上限とします。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

1【有価証券届出書の訂正届出書の提出理由】

平成27年10月16日付をもって提出した有価証券届出書（以下「原届出書」といいます。）につきまして、有価証券報告書の提出に伴い、訂正すべき事項がありましたので、これを訂正するものであります。

2【訂正の内容】

原届出書の該当情報を以下の内容に訂正します。

下線部 _____ は訂正内容を示します。

第一部【証券情報】

（３）【発行（売出）価額の総額】

< 訂正前 >

当初申込期間 1,000億円を上限とします。

継続申込期間 1兆円を上限とします。

（略）

< 訂正後 >

1兆円を上限とします。

（略）

（４）【発行（売出）価格】

< 訂正前 >

当初申込期間 1口当たり1円とします。

継続申込期間 取得申込受付日¹の翌営業日の基準価額²とします。

（略）

< 訂正後 >

取得申込受付日¹の翌営業日の基準価額²とします。

（略）

（５）【申込手数料】

< 訂正前 >

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

（略）

< 訂正後 >

申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定める手数料率を乗じて得た額です。

（略）

（７）【申込期間】

< 訂正前 >

当初申込期間 平成27年11月2日から平成27年11月26日までです。

継続申込期間 平成27年11月27日から平成29年1月24日までです。

継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

< 訂正後 >

継続申込期間 平成27年11月27日から平成29年1月24日までです。

継続申込期間は上記期間満了前に有価証券届出書を提出することにより更新されます。

（９）【払込期日】

< 訂正前 >

当初申込期間

ファンドの受益権の取得申込者は、当初申込期間中にお申込代金を販売会社に支払います。

当初申込期間中に、投資家から申込まれた募集に係る取得申込受付日の発行価額の総額は、設定日に委託会社の指定する口座を經由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

継続申込期間

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

継続申込期間中に、投資家から申込まれた募集に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

<訂正後>

ファンドの受益権の取得申込者は、お申込代金を販売会社に支払います。払込期日は販売会社によって異なります。詳しくは販売会社にお問い合わせください。

投資家から申込まれた募集に係る各取得申込受付日の発行価額の総額は、追加信託が行われる日に委託会社の指定する口座を経由して、受託会社の指定するファンド口座に払い込まれます。

第二部【ファンド情報】

第1【ファンドの状況】

1【ファンドの性格】

(1)【ファンドの目的及び基本的性格】

<訂正前>

(略)

<ファンドの特色>

(略)



原則、1, 4, 7, 10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

- 初回決算日：2016年1月25日
- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

<投資対象とする外国投資信託について>

投資顧問会社

GAM インターナショナル マネジメント リミテッド

- ・ GAMホールディングスの一員。
- ・ GAMホールディングス(スイス チューリッヒ)は、1983年創業の資産運用会社。
- ・ グループ全体の運用資産総額は、1,242億スイスフラン(約16兆円)

(2015年6月末現在)

副投資顧問会社

ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

- ・ インド株運用に特化した、2007年創業の独立系資産運用会社。ボトムアップアプローチに基づく個別銘柄選定に強み。インド(ムンバイ)に拠点を置く。
- ・ 主な顧客は米国の著名な財団や年金基金。
- ・ 運用資産残高は、552百万米ドル(約675億円)

(2015年6月末現在)

< 訂正後 >

(略)

< ファンドの特色 >

(略)



原則、1, 4, 7, 10月の各25日(休業日の場合は翌営業日)の決算時に、収益の分配を行います。

- 分配対象収益が少額の場合は、分配を行わないことがあります。

< 投資対象とする外国投資信託について >

投資顧問会社

GAM インターナショナル マネジメント リミテッド

- ・ GAMホールディングスの一員。
- ・ GAMホールディングス(スイス チューリッヒ)は、1983年創業の資産運用会社。
- ・ グループ全体の運用資産総額は、1,190億スイスフラン(約14兆円)
(2015年12月末現在)

副投資顧問会社

ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

- ・ インド株運用に特化した、2007年創業の独立系資産運用会社。ボトムアップアプローチに基づく個別銘柄選定に強み。インド(ムンバイ)に拠点を置く。
- ・ 主な顧客は米国の著名な財団や年金基金。
- ・ 運用資産残高は、549百万米ドル(約662億円) (2015年12月末現在)

(2) 【ファンドの沿革】

< 訂正前 >

平成27年11月27日 信託契約締結、設定、運用開始 (予定)

< 訂正後 >

平成27年11月27日 信託契約締結、設定、運用開始

(3) 【ファンドの仕組み】

< 訂正前 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成27年 7 月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成27年 7 月末現在)

(略)

< 訂正後 >

(略)

委託会社等の概況

() 資本金の額 1,550百万円 (平成28年 5 月末現在)

(略)

() 大株主の状況 (平成28年 5 月末現在)

(略)

2【投資方針】

(2)【投資対象】

<訂正前>

(略)

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

名 称	GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス (GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class)
形 態	アイルランド籍外国投資法人(円建て)
運用の基本方針	①インドの取引所に上場している株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。 ②「優良成長」銘柄、「ディープバリュー」銘柄へ集中投資戦略を行います。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
決 算 日	毎年6月30日
信託報酬等	純資産総額に対して年率1.25%~1.45%程度 上記に加えて、成功報酬がかかる場合があります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	GAM インターナショナル マネジメント リミテッド
副投資顧問会社	ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設 定 日	平成12年7月31日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委託会社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受託会社	みずほ信託銀行株式会社

<訂正後>

(略)

《主要投資対象の投資信託証券の概要》

名 称	GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス (GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class)
形 態	アイルランド籍外国投資法人(円建て)
運用の基本方針	①インドの取引所に上場している株式等を主要投資対象とし、信託財産の成長を図ることを目指します。 ②「優良成長」銘柄、「ディーパバリュー」銘柄へ集中投資戦略を行います。
主な投資制限	・有価証券の空売りは行いません。 ・純資産総額の10%を超える借入れを行いません。 <有価証券の発行者等に関するエクスポージャー> 1発行体10%以内 <取引の相手方に対するエクスポージャー> 評価益ベースで10%以内
決 算 日	毎年6月30日
信託報酬等	純資産総額に対して年率1.25%~1.45%程度 上記に加えて、成功報酬がかかる場合があります。 ※年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。 ※上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等(監査費用、弁護士費用等)、管理報酬、売買委託手数料、外国における資産の保管等に要する費用、信託財産に関する租税等がかかります。
申込・解約手数料	ありません。
投資顧問会社	GAM インターナショナル マネジメント リミテッド
副投資顧問会社	ニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッド

※当ファンドが主要投資対象とする投資信託証券の名称及びその運用会社の名称等は今後変更となる場合があります。

名 称	損保ジャパン日本債券マザーファンド
形 態	国内籍親投資信託(円建て)
運用の基本方針	主として、日本の公社債を中心に分散投資を行い、インカムの確保を図るとともに金利低下や格付け上昇に伴うキャピタルゲインの獲得を狙い、NOMURA-BPI総合指数を中長期的に上回る投資成果を目指します。
主な投資制限	・株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の5%以内とします。 ・外貨建資産への投資割合には制限を設けません。
設 定 日	平成12年7月31日
信託期間	無期限
決 算 日	原則として、毎年7月15日
信託報酬等	ありません。
申込・解約手数料	ありません。
委 託 会 社	損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社
受 託 会 社	みずほ信託銀行株式会社

（３）【運用体制】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

（運用体制）

投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。

各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。

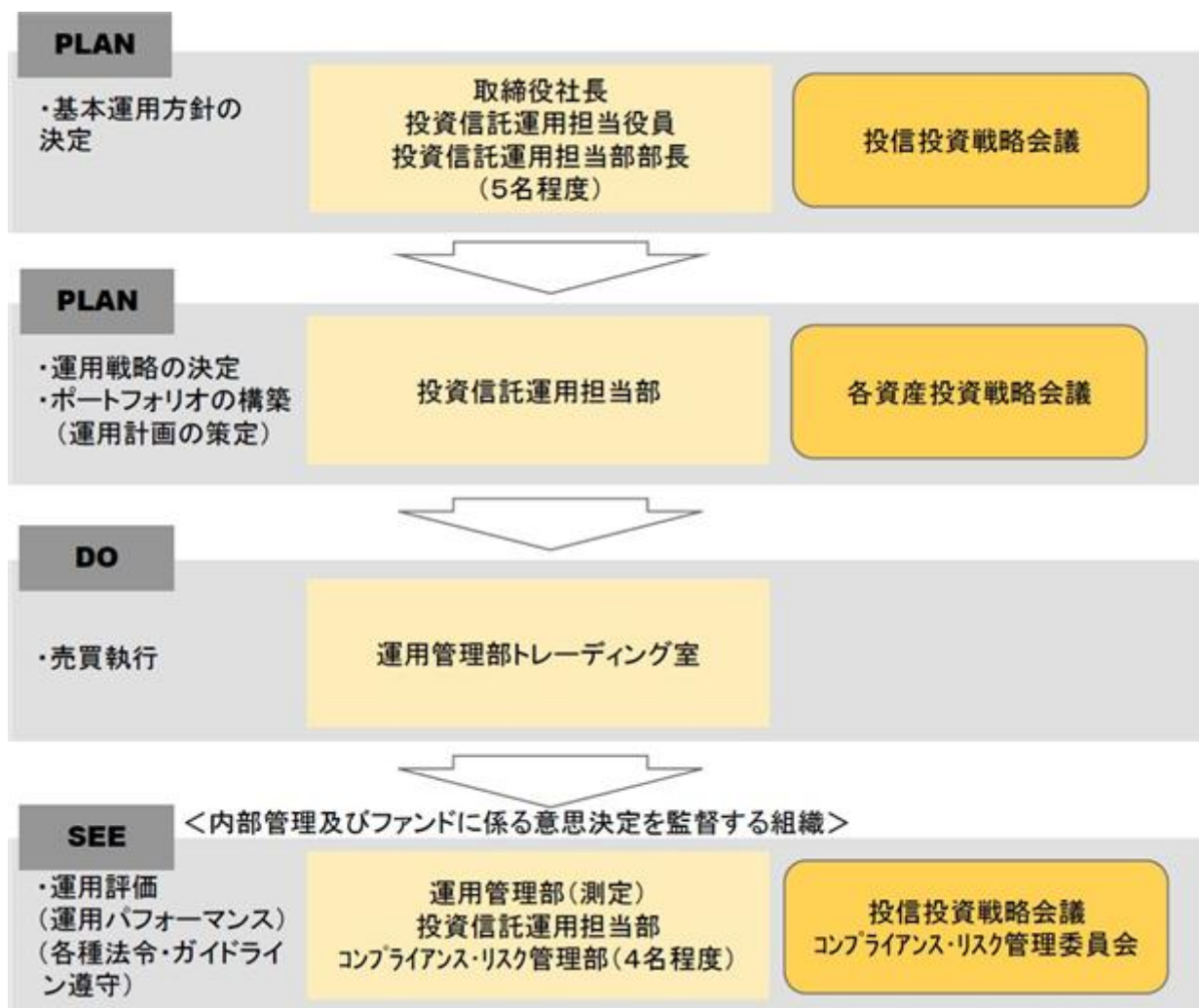
各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。

運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。

（社内規程）

社内規程で当ファンドの「業務マニュアル」を定めている他、有価証券売買の発注先に関する各種規程や「有価証券の自己取引制限に関する規程」、「行動規程」、「コンプライアンス・マニュアル」等の服務規程を定め、法令遵守の徹底、インサイダー取引の防止に努めています。

また、外部委託先の管理体制については、当社が当社以外の者に業務を委託するときの基本事項等を定めた「外部委託管理規程」に従い、定期モニタリング等を実施しています。



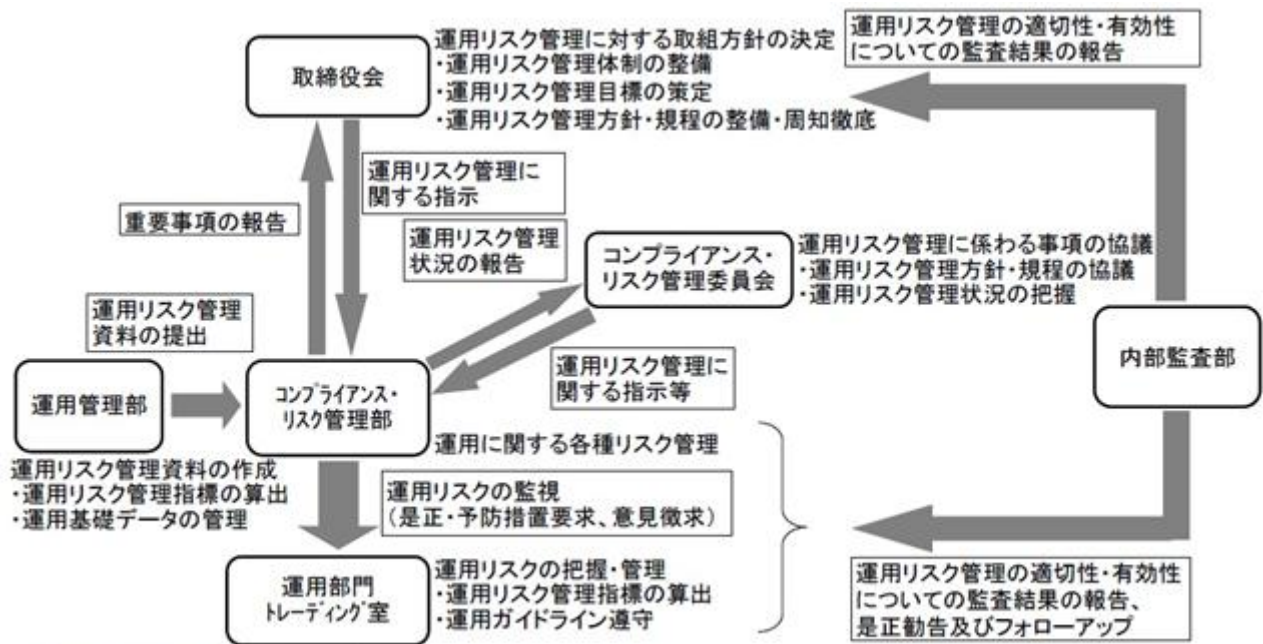
平成28年5月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

3【投資リスク】

<訂正前>

(略)

<リスクの管理体制>



※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、平成27年7月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

ファンドは、2015年11月27日から運用を開始する予定であり、記載すべき該当事項はありません。

ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



ファンド：2015年11月27日から運用を開始する予定であり、記載すべき該当事項はありません。

代表的な資産クラス：2010年8月～2015年7月

- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。
- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株…東証株価指数(TOPIX)(配当込み)

先進国株…MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース)

新興国株…MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)

(注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

日本国債…NOMURA-BPI 国債

先進国債…シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)

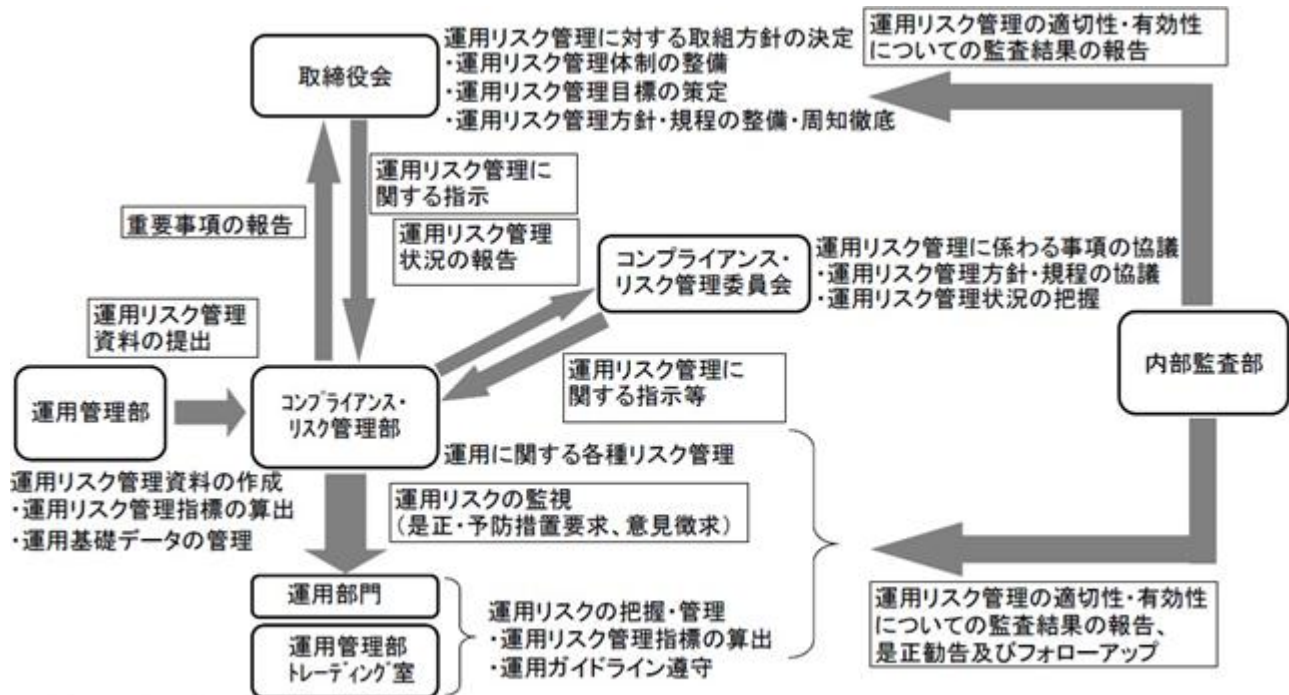
新興国債…JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイド(円ベース)

- ・東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの高標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- ・MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- ・シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変える権利および公表を停止する権利を有しています。
- ・JPモルガンGBI-EMグローバルディバーシファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

< 訂正後 >

(略)

< リスクの管理体制 >

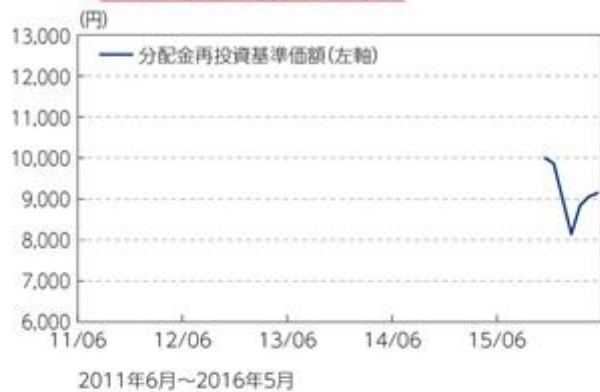


※運用リスクには流動性リスクを含みます。

(注) 上図は、平成28年5月末現在のものであり、今後変更されることもあります。

ファンドの年間騰落率及び分配金再投資基準価額の推移

*データは、設定日より掲載しています。



ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較



- 資料作成時において、ファンドの運用期間が1年未満のため、ファンドの年間騰落率を記載しておりません。
- 上記は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算した基準価額および年間騰落率が記載されており、実際の基準価額および基準価額に基づいて計算した年間騰落率とは異なる場合があります。
- 上記は、期間5年のグラフになります。
- 「ファンドと他の代表的な資産クラスとの騰落率の比較」は、上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均・最大・最小を、ファンド及び他の代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。全ての資産クラスがファンドの投資対象とは限りません。

*各資産クラスの指数

日本株→東証株価指数(TOPIX)(配当込み) 日本国債→NOMURA-BPI 国債
 先進国株→MSCIコクサイ・インデックス(配当込み、円ベース) 先進国債→シティ世界国債インデックス(除く日本、円ベース)
 新興国株→MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース) 新興国債→JPモルガンGBI-EMグローバルレバースファイド(円ベース)
 (注)海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

- 東証株価指数(TOPIX)とは、東京証券取引所第一部上場全銘柄の基準時(1968年1月4日終値)の時価総額を100として、その後の時価総額を指数化したものです。東証株価指数(TOPIX)は、東京証券取引所の知的財産であり、東京証券取引所は、TOPIXの算出もしくは公表の方法の変更、TOPIXの算出もしくは公表の停止またはTOPIXの商標の変更もしくは使用の停止を行う権利を有しています。
- MSCIコクサイ・インデックスは、MSCI Inc.が開発した、日本を除く世界主要国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成した株価指数です。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- MSCIエマージング・マーケット・インデックスは、MSCI Inc.が開発した株価指数で、世界の新興国で構成されています。MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、円換算ベース)は、MSCIエマージング・マーケット・インデックス(配当込み、米ドルベース)をもとに委託会社が独自に計算したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc.に帰属します。また、MSCI Inc.は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- NOMURA-BPI国債は、野村證券株式会社が公表する国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表す投資収益指数です。NOMURA-BPIに関する一切の知的財産権その他一切の権利は、すべて野村證券株式会社に帰属します。野村證券株式会社は、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- シティ世界国債インデックスは、Citigroup Index LLCにより開発、算出および公表されている、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はCitigroup Index LLCに帰属します。また、Citigroup Index LLCは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- JPMorganGBI-EMグローバルレバースファイドは、J.P. Morgan Securities LLCが算出し公表している指数で、新興国が発行する現地通貨建て国債を対象にした指数です。同指数の著作権はJ.P. Morgan Securities LLCに帰属します。

4【手数料等及び税金】

(1)【申込手数料】

<訂正前>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

<訂正後>

<申込み時に受益者が負担する費用・税金>

時期	項目	費用・税金	
申込み時	申込手数料及び消費税等相当額	申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。 申込手数料率の詳細につきましては、販売会社までお問い合わせください。	販売会社によるファンドの商品説明・投資環境の説明・事務処理等の対価

(略)

(3)【信託報酬等】

<訂正前>

(略)

ファンドの主要投資対象の1つである外国投資信託証券「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class」に関する別途信託報酬等がかかります。

(略)

<成功報酬>

基本報酬に加えて以下のa、bがともにプラスの場合、いずれか小さい方の10%相当が成功報酬として投資信託証券から支払われます。当該成功報酬は日々計算し、基準価額に反映され、決算期毎に確定します。期をまたいでの繰越や調整は行われません。（投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等）

a.ハイ・ウォーター・マークを基準に計算した投資信託証券の収益額

・ハイ・ウォーター・マークとは、投資信託証券の過去の決算日における成功報酬控除後の基準価額（支払い済収益分配金を含みます。）の最高値をいいます。なお、初回決算日までのハイ・ウォーター・マークは、設定日の基準価額とします。

b.投資信託証券の収益率が、MSCIインドア・インデックスの収益率を上回ったことによる超過収益額

上記のほか、ファンドの設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）がかかります。

当該投資信託証券の信託報酬等を加えた当ファンドの実質的な信託報酬率は、ファンドの純資産総額に対して概ね2.4704%～2.6704%（税込・年率）程度となります。

実質的に負担する信託報酬率は、ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

(略)

上記の信託報酬等は、平成27年10月16日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほかファンドの設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外貨建資産の保管などに要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

<訂正後>

(略)

ファンドの主要投資対象の1つである外国投資信託証券「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity - Institutional Shares JPY Class」に関する別途信託報酬等がかかります。

(略)

<成功報酬>

基本報酬に加えて以下のa、bがともにプラスの場合、いずれか小さい方の10%相当が成功報酬として投資信託証券から支払われます。当該成功報酬は日々計算し、基準価額に反映され、決算期毎（毎年6月30日）に確定します。期をまたいでの繰越や調整は行われません。〔投資対象とする投資信託証券の運用の対価、管理報酬等〕

a.ハイ・ウォーター・マークを基準に計算した投資信託証券の収益額

・ハイ・ウォーター・マークとは、投資信託証券の過去の決算日における成功報酬控除後の基準価額（支払い済収益分配金を含みます。）の最高値をいいます。なお、初回決算日までのハイ・ウォーター・マークは、設定日（平成27年11月27日）の基準価額とします。

b.投資信託証券の収益率が、MSCIインド・インデックスの収益率を上回ったことによる超過収益額

年間最低報酬額等がかかる場合は、純資産総額等により年率換算で上記の信託報酬率を上回ることがあります。

当該投資信託証券の信託報酬等を加えた当ファンドの実質的な信託報酬率は、ファンドの純資産総額に対して概ね2.4704%～2.6704%（税込・年率）程度となります。

実質的に負担する信託報酬率は、ファンドの運用方針に基づいて投資信託証券を組み入れた場合の概算です。投資信託証券の組入状況等によって、実質的に負担する信託報酬率は変動します。

(略)

上記の信託報酬等は、本書類作成日現在のものであり、今後変更となる場合があります。また、上記のほか、投資信託証券の設立・開示に関する費用等（監査費用、弁護士費用等）、資産に関する租税、組入有価証券の売買時の売買委託手数料、事務の処理に要する費用および監査に要する費用、外国における資産の保管等に要する費用、借入金の利息および立替金の利息、その他の実費などを負担する場合があります。

(略)

(5)【課税上の取扱い】

<訂正前>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、年間100万円（平成28年以降は年間120万円）の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が5年間非課税となります。ご利用になれるのは、満20歳以上の方で、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。また、平成28年4月1日より年間80万円の範囲で20歳未満の方を対象とした非課税制度（ジュニアNISA）が開始される予定です。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成27年7月末現在のもので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

<訂正後>

(略)

公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。

・少額投資非課税制度「愛称：NISA（ニーサ）」をご利用の場合

毎年、一定額の範囲で新たに購入した公募株式投資信託などから生じる配当所得及び譲渡所得が一定期間非課税となります。ご利用になれるのは、販売会社で非課税口座を開設するなど、一定の条件に該当する方が対象となります。詳しくは、販売会社にお問い合わせください。

上記は平成28年5月末現在のものですので、税法が改正された場合等には、税率等が変更される場合があります。税金の取扱いの詳細については、税務専門家等にご確認されることをお勧めします。

5【運用状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1)【投資状況】

平成28年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
投資信託受益証券	225,442,257	93.32
内 アイルランド	225,442,257	93.32
親投資信託受益証券	2,383,844	0.99
内 日本	2,383,844	0.99
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	13,745,650	5.69
純資産総額	241,571,751	100.00

（参考）マザーファンドの投資状況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成28年5月31日現在

資産の種類	時価合計（円）	投資比率（％）
国債証券	9,282,723,340	67.13
内 日本	9,282,723,340	67.13
特殊債券	1,507,533,841	10.90
内 日本	1,507,533,841	10.90
社債券	2,759,510,400	19.96
内 日本	2,250,230,200	16.27
内 フランス	409,138,100	2.96
内 オランダ	100,142,100	0.72
コール・ローン、その他の資産（負債控除後）	278,773,412	2.02
純資産総額	13,828,540,993	100.00

（注1）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する当該資産の時価の比率です。

（注2）投資資産の内書きの時価および投資比率は、原則として、当該資産の地域別又は発行国籍別の内訳です。

(2)【投資資産】

【投資有価証券の主要銘柄】

平成28年5月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	GAM Star Fund plc - GAM Star India Equity - I Shares JPY Class Acc アイルランド	投資信託受益証券	247,493	897.5539 222,139,179	910.9000 225,442,257	- -	93.32%
2	損保ジャパン日本債券マザーファンド 日本	親投資信託受益証券	1,673,813	1.4159 2,369,999	1.4242 2,383,844	- -	0.99%

（注1）評価額組入上位30銘柄について記載しています。

（注2）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年5月31日現在

種類	投資比率
投資信託受益証券	93.32%
親投資信託受益証券	0.99%
合計	94.31%

（注）投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

（参考）マザーファンドの投資資産

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成28年5月31日現在

順位	銘柄名 地域	種類	数量	簿価単価 簿価金額 （円）	評価単価 評価金額 （円）	利率(%) 償還日	投資 比率
1	3 6 3 2年国債 日本	国債証券	870,000,000	100.69 876,084,200	100.65 875,656,740	0.100000 2018/4/15	6.33%
2	3 4 1 10年国債 日本	国債証券	760,000,000	102.78 781,181,000	104.26 792,388,920	0.300000 2025/12/20	5.73%
3	1 5 6 20年国債 日本	国債証券	610,000,000	101.77 620,851,200	102.83 627,264,220	0.400000 2036/3/20	4.54%
4	1 5 2 20年国債 日本	国債証券	510,000,000	100.00 510,000,000	118.33 603,512,070	1.200000 2035/3/20	4.36%
5	1 5 1 20年国債 日本	国債証券	500,000,000	100.31 501,580,500	118.31 591,577,500	1.200000 2034/12/20	4.28%
6	3 4 2 10年国債 日本	国債証券	520,000,000	101.71 528,910,000	102.18 531,347,440	0.100000 2026/3/20	3.84%
7	3 5 2 2年国債 日本	国債証券	510,000,000	100.18 510,918,000	100.34 511,754,910	0.100000 2017/5/15	3.70%
8	4 3 30年国債 日本	国債証券	320,000,000	105.53 337,696,000	135.47 433,510,720	1.700000 2044/6/20	3.13%
9	3 5 4 2年国債 日本	国債証券	420,000,000	100.16 420,688,800	100.41 421,722,000	0.100000 2017/7/15	3.05%
10	1 0 0 20年国債 日本	国債証券	310,000,000	126.13 391,012,300	126.71 392,812,780	2.200000 2028/3/20	2.84%
11	1 5 0 20年国債 日本	国債証券	310,000,000	104.09 322,687,060	121.83 377,696,870	1.400000 2034/9/20	2.73%
12	1 4 9 20年国債 日本	国債証券	290,000,000	106.10 307,693,190	123.51 358,190,890	1.500000 2034/6/20	2.59%
13	3 5 3 2年国債 日本	国債証券	350,000,000	100.28 351,008,700	100.37 351,324,050	0.100000 2017/6/15	2.54%
14	3 5 7 2年国債 日本	国債証券	340,000,000	100.24 340,816,000	100.50 341,701,700	0.100000 2017/10/15	2.47%
15	1 2 5 5年国債 日本	国債証券	300,000,000	101.53 304,614,000	101.44 304,346,100	0.100000 2020/9/20	2.20%
16	1 4 8 20年国債 日本	国債証券	200,000,000	106.36 212,720,000	123.40 246,817,000	1.500000 2034/3/20	1.78%
17	3 4 0 10年国債 日本	国債証券	230,000,000	101.83 234,209,000	105.19 241,939,760	0.400000 2025/9/20	1.75%
18	1 3 0 20年国債 日本	国債証券	170,000,000	126.46 214,987,100	126.58 215,191,950	1.800000 2031/9/20	1.56%
19	5 0 30年国債 日本	国債証券	190,000,000	112.32 213,411,100	112.31 213,391,280	0.800000 2046/3/20	1.54%
20	1 みずほFG劣後 日本	社債券	200,000,000	100.48 200,961,400	104.00 208,002,400	0.950000 2024/7/16	1.50%

21	1 明治安田 2 0 1 4 基 日本	社債券	200,000,000	100.28 200,562,000	101.32 202,645,000	0.510000 2019/8/7	1.47%
22	9 2 住宅機構 R M B S 日本	特殊債券	187,412,000	99.50 186,474,940	103.35 193,709,043	0.740000 2050/1/10	1.40%
23	8 6 住宅機構 R M B S 日本	特殊債券	181,192,000	101.55 184,018,595	104.98 190,233,480	1.000000 2049/7/10	1.38%
24	7 9 住宅機構 R M B S 日本	特殊債券	167,868,000	102.17 171,527,522	105.18 176,580,348	1.070000 2048/12/10	1.28%
25	7 8 住宅機構 R M B S 日本	特殊債券	166,572,000	101.78 169,553,638	105.21 175,267,058	1.080000 2048/11/10	1.27%
26	1 2 3 5 年国債 日本	国債証券	150,000,000	101.36 152,044,500	101.27 151,916,400	0.100000 2020/3/20	1.10%
27	1 1 7 5 年国債 日本	国債証券	150,000,000	100.57 150,861,100	101.25 151,884,150	0.200000 2019/3/20	1.10%
28	3 2 9 1 0 年国債 日本	国債証券	130,000,000	107.43 139,669,400	107.46 139,702,290	0.800000 2023/6/20	1.01%
29	4 7 3 0 年国債 日本	国債証券	100,000,000	103.94 103,940,000	132.66 132,662,400	1.600000 2045/6/20	0.96%
30	1 A 日本生命劣後 F R 日本	社債券	100,000,000	98.91 98,910,000	105.01 105,010,000	1.520000 2045/4/30	0.76%

(注1) 評価額組入上位30銘柄について記載しています。

(注2) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各銘柄の時価の比率です。

投資有価証券の種類別投資比率

平成28年5月31日現在

種類	投資比率
国債証券	67.13%
特殊債券	10.90%
社債券	19.96%
合計	97.98%

(注) 投資比率は、ファンドの純資産総額に対する各種類の時価の比率です。

投資株式の業種別投資比率

該当事項はありません。

【投資不動産物件】

該当事項はありません。

【その他投資資産の主要なもの】

該当事項はありません。

(3) 【運用実績】

【純資産の推移】

直近日（平成28年5月末）、同日前1年以内における各月末及び下記計算期間末における純資産の推移は次の通りです。

	純資産総額 (分配落) (円)	純資産総額 (分配付) (円)	1口当たりの 純資産額 (分配落)(円)	1口当たりの 純資産額 (分配付)(円)
第1特定期間末 (平成28年4月25日)	220,813,285	220,813,285	0.9038	0.9038
平成27年11月末日	18,618,084	-	0.9999	-
12月末日	119,219,211	-	0.9863	-
平成28年1月末日	197,515,512	-	0.9000	-
2月末日	193,646,576	-	0.8145	-
3月末日	215,922,556	-	0.8841	-
4月末日	221,300,308	-	0.9056	-
5月末日	241,571,751	-	0.9147	-

【分配の推移】

	1口当たりの分配金(円)
第1特定期間	0.0000

【収益率の推移】

	収益率(%)
第1特定期間	9.6

(注)各特定期間の収益率は、特定期間末の基準価額（分配落の額）に当該特定期間の分配金を加算し、当該特定期間の直前の特定期間末の基準価額（分配落の額。以下「前期末基準価額」といいます。）を控除した額を前期末基準価額で除して得た数に100を乗じた数です。

なお、小数点以下2桁目を四捨五入し、小数点以下1桁目まで表示しております。

(4) 【設定及び解約の実績】

	設定口数	解約口数
第1特定期間	257,860,781	13,555,732

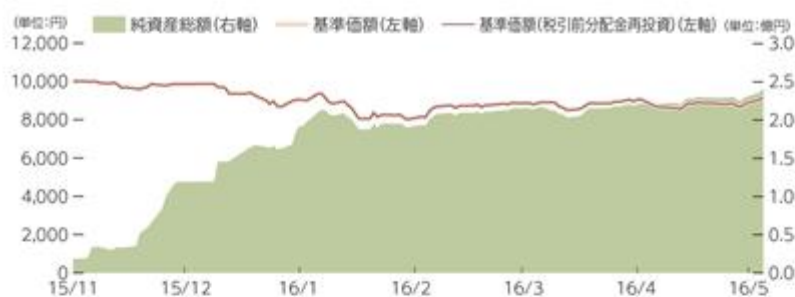
(注1) 本邦外における設定及び解約はございません。

(注2) 設定口数には、当初募集期間中の設定口数を含みます。

<参考情報>

基準日：2016年5月31日

基準価額・純資産の推移 2015/11/27～2016/5/31



- 基準価額(税引前分配金再投資)は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。
- 基準価額の計算において信託報酬は控除しています。

基準価額	9,147円
純資産総額	2.42億円

分配の推移

2016年01月	0円
2016年04月	0円
—	—
—	—
—	—
設定来累計	0円

●1万口当たり、税引前

主要な資産の状況

インド株式集中投資ファンド

資産別構成	資産の種類	純資産比
	GAM Star Fund plc-GAM Star India Equity-I Shares JPY Class Acc	93.32%
	損保ジャパン日本債券マザーファンド	0.99%
	コール・ローン等	5.69%
	合計	100.00%

《主要投資対象の投資信託証券の運用状況》

GAM スターファンドp.l.c - GAM スターインディア エクイティ 日本円シェアクラス

GAM インターナショナル マネジメント リミテッドおよびニュー ホライズン ウェルス マネジメント プライベートリミテッドが作成したデータを掲載しております。

資産別構成	資産の種類	純資産比
	株式等	83.8%
	P-Note	13.5%
	現金等	2.8%
	合計	100.0%

●株式等にはDRが含まれます。

実質組入上位10銘柄	銘柄名	業種	純資産比
	1 Sun Pharmaceutical Industries Ltd	ヘルスケア	8.6%
	2 Bajaj Finance Ltd	金融	7.6%
	3 Glenmark Pharmaceuticals Ltd	ヘルスケア	6.6%
	4 Yes Bank Ltd	金融	6.3%
	5 Reliance Industries Ltd	エネルギー	5.9%
	6 Tata Motors Ltd	一般消費財・サービス	4.9%
	7 KPIT Technologies Ltd	情報技術	4.9%
	8 Dr Reddy's Laboratories Ltd	ヘルスケア	4.8%
	9 ICICI Bank Ltd	金融	4.6%
	10 Indusind Bank Ltd	金融	4.1%
	実質組入銘柄数		23銘柄

●株式、DRおよびP-ノートを合算しています。

- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

損保ジャパン日本債券マザーファンド

	銘柄名	種類	償還日	純資産比
組入上位10銘柄	1 363 2年国債	国債証券	2018/04/15	6.3%
	2 341 10年国債	国債証券	2025/12/20	5.7%
	3 156 20年国債	国債証券	2036/03/20	4.5%
	4 152 20年国債	国債証券	2035/03/20	4.4%
	5 151 20年国債	国債証券	2034/12/20	4.3%
	6 342 10年国債	国債証券	2026/03/20	3.8%
	7 352 2年国債	国債証券	2017/05/15	3.7%
	8 43 30年国債	国債証券	2044/06/20	3.1%
	9 354 2年国債	国債証券	2017/07/15	3.1%
	10 100 20年国債	国債証券	2028/03/20	2.8%
	組入銘柄数			68銘柄

年間収益率の推移(暦年ベース)



- ファンドの運用実績は、あくまで過去の実績であり、将来の運用成果をお約束するものではありません。
- 最新の運用実績は別途、委託会社ホームページでご確認いただけます。
- 表中の各数値は四捨五入して表示していることがありますので、合計が100%とならない場合があります。

第2【管理及び運営】

1【申込（販売）手続等】

<訂正前>

(1) ファンドの受益権の取得申込みは、当初申込期間は販売会社の営業時間内にお申込みいただくことができます。

継続申込期間は、申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。ただし、継続申込期間中であっても下記の取得申込不可日にあたる日は取得のお申込みの受付はできません。

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、当初申込期間は1口当たり1円です。継続申込期間は取得申込受付日の翌営業日における基準価額とします。

(略)

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額（当初申込期間中は1口当たり1円）に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

(略)

<訂正後>

(1) 申込期間内における毎営業日において、いつでも申込みいただくことができます。ただし、継続申込期間中であっても下記の取得申込不可日にあたる日は取得のお申込みの受付はできません。

(略)

(3) 当該受益権の申込価額は、取得申込受付日の翌営業日における基準価額とします。

(略)

(4) お申込みには申込手数料及び申込手数料に対する消費税等相当額を要します。申込手数料は、取得申込受付日の翌営業日の基準価額に、3.78%（税抜3.5%）を上限として販売会社が定めた申込手数料率を乗じて得た額です。

(略)

3【資産管理等の概要】

(4)【計算期間】

<訂正前>

ファンドの計算期間は、原則として毎年1月26日から4月25日、4月26日から7月25日、7月26日から10月25日および10月26日から翌年1月25日までとします。なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、第1期計算期間は、平成27年11月27日から平成28年1月25日までとし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

<訂正後>

ファンドの計算期間は、原則として毎年1月26日から4月25日、4月26日から7月25日、7月26日から10月25日および10月26日から翌年1月25日までとします。なお、前記の原則により各計算期間終了日に該当する日（以下「該当日」といいます。）が休業日のときは、各計算期間終了日は該当日の翌営業日とし、その翌日より次の計算期間が開始されるものとします。ただし、最終計算期間の終了日は、信託約款第4条に定める信託期間の終了日とします。

第3【ファンドの経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

1. 当ファンドの財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）（以下「財務諸表等規則」という。）ならびに同規則第2条の2の規定により、「投資信託財産の計算に関する規則」（平成12年総理府令第133号）（以下「投資信託財産計算規則」という。）に基づいて作成しております。

なお、財務諸表に記載している金額は、円単位で表示しております。

2. 当ファンドの計算期間は6ヶ月未満であるため、財務諸表は6ヶ月ごとに作成しております。

3. 当ファンドは、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、平成27年11月27日から平成28年4月25日までの財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

1【財務諸表】

【インド株式集中投資ファンド】

(1)【貸借対照表】

(単位：円)

		当 期 平成28年4月25日現在
資産の部		
流動資産		
金銭信託		9,639,614
投資信託受益証券		209,679,179
親投資信託受益証券		2,139,999
流動資産合計		221,458,792
資産合計		221,458,792
負債の部		
流動負債		
未払解約金		20,902
未払受託者報酬		16,521
未払委託者報酬		606,565
その他未払費用		1,519
流動負債合計		645,507
負債合計		645,507
純資産の部		
元本等		
元本		244,305,049
剰余金		
期末剰余金又は期末欠損金（ ）		23,491,764
純資産合計		220,813,285
負債純資産合計		221,458,792

（ 2 ） 【 損益及び剰余金計算書 】

（ 単位：円 ）

	当 期 自 平成27年11月27日 至 平成28年 4月25日
営業収益	
受取利息	459
有価証券売買等損益	11,590,822
営業収益合計	11,590,363
営業費用	
支払利息	68
受託者報酬	21,589
委託者報酬	793,121
その他費用	1,841
営業費用合計	816,619
営業利益又は営業損失（ ）	12,406,982
経常利益又は経常損失（ ）	12,406,982
当期純利益又は当期純損失（ ）	12,406,982
一部解約に伴う当期純利益金額の分配額又は一部解約に伴う当期純損失金額の分配額（ ）	285,997
期首剰余金又は期首欠損金（ ）	-
剰余金増加額又は欠損金減少額	839,610
当期一部解約に伴う剰余金増加額又は欠損金減少額	839,610
剰余金減少額又は欠損金増加額	12,210,389
当期追加信託に伴う剰余金減少額又は欠損金増加額	12,210,389
分配金	-
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	23,491,764

(3) 【注記表】

(重要な会計方針に係る事項に関する注記)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法	投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。 親投資信託受益証券 移動平均法に基づき計算期間末日の基準価額で評価しております。
2. 費用・収益の計上基準	有価証券売買等損益の計上基準 約定日基準で計上しております。
3. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	第1期特定期間の取扱い 当ファンドは平成27年11月27日に設定されたため、当期特定期間は平成27年11月27日から平成28年4月25日までとなっております。

(貸借対照表に関する注記)

項目	当 期 平成28年4月25日現在
1. 受益権の総数	244,305,049口
2. 元本の欠損	23,491,764円
3. 1口当たり純資産額 (1万口当たり純資産額)	0.9038円 (9,038円)

(損益及び剰余金計算書に関する注記)

項目	当 期 自 平成27年11月27日 至 平成28年4月25日
1. 分配金の計算過程	(自平成27年11月27日 至平成28年1月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(0円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は1円(1万口当たり0円)ではありますが、分配を行っておりません。 (自平成28年1月26日 至平成28年4月25日) 計算期間末における経費控除後の配当等収益(12円)、費用控除後、繰越欠損金を補填した有価証券売買等損益(0円)、信託約款に規定される収益調整金(1円)及び分配準備積立金(0円)より分配対象収益は13円(1万口当たり0円)ではありますが、分配を行っておりません。

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	当 期 自 平成27年11月27日 至 平成28年4月25日
1．金融商品に対する取組方針	当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。
2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク	<p>（1）金融商品の内容</p> <p>当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（2）金融商品に係るリスク</p> <p>当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p>
3．金融商品に係るリスク管理体制	<p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク</p> <p>金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク</p> <p>各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク</p> <p>必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p>
4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明	金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。

金融商品の時価等に関する事項

項目	当 期
	平成28年4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

当 期
平成28年4月25日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	当 期
	自 平成27年11月27日 至 平成28年4月25日
期首元本額	18,619,999円
期中追加設定元本額	239,240,782円
期中一部解約元本額	13,555,732円

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	当 期
	自 平成27年11月27日 至 平成28年4月25日
	当特定期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
投資信託受益証券	3,540,562
親投資信託受益証券	75,870
合計	3,616,432

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

(4) 【附属明細表】

第1 有価証券明細表

(1) 株式

該当事項はありません。

(2) 株式以外の有価証券

平成28年4月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
投資信託受益証券	GAM Star Fund plc - GAM Star India Equ ity - I Shares JPY C lass Acc	232,782	209,679,179	
投資信託受益証券 合計		232,782	209,679,179	
親投資信託受益証券	損保ジャパン日本債券マザーファンド	1,512,367	2,139,999	
親投資信託受益証券 合計		1,512,367	2,139,999	
合計		1,745,149	211,819,178	

(注) 投資信託受益証券及び親投資信託受益証券における券面総額欄の数値は、口数を表示しておりま
す。

第2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

< 参考 >

当ファンドは、「損保ジャパン日本債券マザーファンド」受益証券及び「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity」のInstitutional Shares JPY Classに係る投資信託の受益証券を主要投資対象としております。貸借対照表の資産の部に計上された「親投資信託受益証券」はすべて「損保ジャパン日本債券マザーファンド」の受益証券であり、「投資信託受益証券」はすべて「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity」のInstitutional Shares JPY Classに係る投資信託の受益証券であります。なお、同マザーファンドの状況及びアイルランド籍会社型投資信託「GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equity」の財務諸表のうち、投資対象に関連する部分を委託会社にて抜粋・翻訳したものは次のとおりです。

* なお、以下は参考情報であり、監査証明の対象ではありません。

損保ジャパン日本債券マザーファンドの状況

貸借対照表

(単位：円)

科 目	平成28年4月25日現在
資産の部	
流動資産	
金銭信託	270,685,977
国債証券	9,128,879,340
特殊債券	1,530,260,650
社債券	2,855,520,100
未収入金	102,664,000
未収利息	16,698,607
前払費用	2,085,772
流動資産合計	13,906,794,446
資産合計	13,906,794,446
負債の部	
流動負債	
未払金	200,907,000
その他未払費用	4,279
流動負債合計	200,911,279
負債合計	200,911,279
純資産の部	
元本等	
元本	9,686,226,258
剰余金	
期末剰余金又は期末欠損金（ ）	4,019,656,909
純資産合計	13,705,883,167
負債純資産合計	13,906,794,446

注記表

（重要な会計方針に係る事項に関する注記）

1．有価証券の評価基準及び評価方法	<p>国債証券、特殊債券及び社債券</p> <p>個別法に基づき、以下のとおり、原則として時価で評価しております。時価評価にあたっては、原則として日本証券業協会発表の店頭基準気配値段、金融商品取引業者、銀行等の提示する価額（ただし、売気配相場は使用しない）又は価格提供会社の提供する価額のいずれかから入手した価額で評価しております。</p> <p>ただし、適正な評価額を入手できなかった場合又は入手した評価額が時価と認定できない事由が認められた場合は、投資信託委託会社が忠実義務に基づいて合理的事由をもって時価と認めた価額もしくは受託者と協議のうえ両者が合理的事由をもって時価と認めた価額で評価しております。</p>
2．費用・収益の計上基準	<p>有価証券売買等損益の計上基準</p> <p>約定日基準で計上しております。</p>

（貸借対照表に関する注記）

項目	平成28年4月25日現在
1．受益権の総数	9,686,226,258口
2．1口当たり純資産額 （1万口当たり純資産額）	1.4150円 (14,150円)

（金融商品に関する注記）

金融商品の状況に関する事項

項目	自 平成27年11月27日 至 平成28年4月25日
<p>1．金融商品に対する取組方針</p> <p>2．金融商品の内容及び当該金融商品に係るリスク</p> <p>3．金融商品に係るリスク管理体制</p> <p>4．金融商品の時価等に関する事項についての補足説明</p>	<p>当ファンドは、証券投資信託であり、信託約款に基づき金融商品を投資として運用することを目的としております。</p> <p>（１）金融商品の内容 当ファンドが保有している金融商品は、有価証券、コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務であります。当ファンドが保有する有価証券の詳細は（有価証券に関する注記）に記載しております。</p> <p>（２）金融商品に係るリスク 当ファンドが実質的に保有している金融商品は、市場リスク（価格変動、為替変動、金利変動等）、信用リスク、流動性リスクに晒されております。</p> <p>委託会社では、運用に係る各種リスクについて運用部門が自ら確認するとともに、運用部門とは独立したコンプライアンス・リスク管理部が、全社リスク管理基本規程に従い各種リスクを監視し、その状況をコンプライアンス・リスク管理委員会等に定期的に報告しております。</p> <p>市場リスク 金融市場における各金融商品の時価の推移を把握すること等により、ファンドの運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>信用リスク 各金融商品の発行体の格付等信用情報をモニタリングすること等により、ファンドの投資制限等、運用方針への遵守状況を管理しております。</p> <p>流動性リスク 必要に応じて時価の推移をモニタリングすること等により、ファンドで保有する金融商品の流動性の状況を管理しております。</p> <p>また、内部監査部が運用リスク管理の適切性・有効性について内部監査を実施し、その結果を取締役会に報告するとともに、必要に応じて是正勧告及びそのフォローアップを実施しております。</p> <p>金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。</p>

金融商品の時価等に関する事項

項目	平成28年4月25日現在
1. 貸借対照表計上額、時価及びその差額	当該ファンドの保有する金融商品は、原則としてすべて時価評価されているため、貸借対照表計上額と時価との差額はありません。
2. 時価の算定方法	(1)有価証券 重要な会計方針に係る事項に関する注記に記載しております。 (2)デリバティブ取引 該当事項はありません。 (3)上記以外の金融商品 上記以外の金融商品（コール・ローン等の金銭債権及び金銭債務）は短期間で決済されるため、帳簿価額を時価としております。

（関連当事者との取引に関する注記）

平成28年4月25日現在
該当事項はありません。

（その他の注記）

項目	自 平成27年11月27日 至 平成28年4月25日
本報告書における開示対象ファンドの期首における当該親投資信託の元本額	10,540,106,742円
同期中追加設定元本額	975,697,779円
同期中一部解約元本額	1,829,578,263円
元本の内訳*	
ファンド名	
損保ジャパン日本債券ファンド	1,036,877,555円
ハッピーエイジング20	108,815,378円
ハッピーエイジング30	534,050,154円
ハッピーエイジング40	2,772,627,950円
ハッピーエイジング50	2,250,447,532円
ハッピーエイジング60	2,077,652,276円
パン・アフリカ株式ファンド	15,567,670円
人民元建て債券ファンド	2,773,027円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジありコース	7,913,270円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 円ヘッジなしコース	60,732,873円
好配当グローバルREITプレミアム・ファンド 通貨セレクトコース	778,530,300円

好配当米国株式プレミアム・ ファンド 円ヘッジありコース	33,589円
好配当米国株式プレミアム・ ファンド 円ヘッジなしコース	69,523円
好配当米国株式プレミアム・ ファンド 通貨セレクトコース	1,233,297円
好配当米国株式プレミアム・ ファンド 通貨セレクト・プレ ミアムコース	29,679,856円
金利上昇対応型グローバル・ハ イ・イールドファンド 円ヘッ ジありコース	533,654円
金利上昇対応型グローバル・ハ イ・イールドファンド 円ヘッ ジなしコース	487,577円
金利上昇対応型グローバル・ハ イ・イールドファンド 通貨セ レクトコース	2,731,484円
好配当グローバルREITプレ ミアム・ファンド 通貨セレクト ト・プレミアムコース	1,700,724円
好配当グローバルREITプレ ミアム・ファンド 米ドルプレ ミアムコース	2,256,202円
インド株式集中投資ファンド	1,512,367円
計	9,686,226,258円

* 当該親投資信託受益証券を投資対象とする証券投資信託ごとの元本額

（有価証券に関する注記）

売買目的有価証券

種類	平成28年4月25日現在
	当計算期間の 損益に含まれた 評価差額（円）
国債証券	428,061,690
特殊債券	36,642,721
社債券	43,742,600
合計	508,447,011

（注）「当計算期間」とは、当該親投資信託の計算期間の開始日から開示対象ファンドの期末日までの期間を指しております。

（デリバティブ取引等に関する注記）

該当事項はありません。

附属明細表

第1 有価証券明細表

（1）株式

該当事項はありません。

（2）株式以外の有価証券

平成28年4月25日現在

種類	銘柄	券面総額 (円)	評価額 (円)	備考
国債証券	3 5 2 2年国債	630,000,000	632,431,800	
	3 5 3 2年国債	350,000,000	351,452,150	
	3 5 4 2年国債	420,000,000	421,863,540	
	3 5 7 2年国債	340,000,000	341,878,840	
	3 6 3 2年国債	590,000,000	594,281,630	
	1 1 6 5年国債	90,000,000	91,150,560	
	1 1 7 5年国債	150,000,000	152,079,300	
	1 1 9 5年国債	10,000,000	10,115,740	
	1 2 1 5年国債	100,000,000	101,216,000	
	1 2 3 5年国債	150,000,000	152,032,350	
	1 2 5 5年国債	300,000,000	304,460,100	
	3 3 9 10年国債	100,000,000	104,715,700	
	3 4 0 10年国債	290,000,000	303,767,170	
	3 4 1 10年国債	860,000,000	892,665,380	
	3 4 2 10年国債	610,000,000	620,958,040	
	4 3 30年国債	320,000,000	422,339,520	
	4 7 30年国債	100,000,000	129,245,100	
	1 0 0 20年国債	310,000,000	391,167,300	
	1 3 0 20年国債	170,000,000	212,556,270	
	1 4 8 20年国債	200,000,000	242,836,200	
	1 4 9 20年国債	290,000,000	352,337,240	
	1 5 0 20年国債	310,000,000	371,421,850	
	1 5 1 20年国債	500,000,000	581,552,000	
	1 5 2 20年国債	510,000,000	593,162,640	
1 5 3 20年国債	60,000,000	70,867,560		
1 5 6 20年国債	680,000,000	686,325,360		
国債証券 合計		8,440,000,000	9,128,879,340	
特殊債券	4 住宅金融R M B S	42,243,000	43,860,906	
	6 住宅金融R M B S	60,868,000	63,771,402	
	1 7 住宅金融R M B S	18,774,000	19,785,918	
	3 1 住宅金融R M B S	27,781,000	29,900,690	
	4 2 住宅金融R M B S	54,272,000	59,498,393	
	4 9 住宅機構R M B S	65,986,000	71,509,028	
	5 0 住宅機構R M B S	65,702,000	70,899,028	
	5 2 住宅機構R M B S	73,193,000	78,484,853	
	6 0 住宅機構R M B S	78,767,000	83,863,224	
	6 5 住宅機構R M B S	82,628,000	87,106,437	
	6 6 住宅機構R M B S	82,158,000	86,454,863	
	7 3 住宅機構R M B S	85,463,000	90,949,724	
	7 8 住宅機構R M B S	169,416,000	177,954,566	
	7 9 住宅機構R M B S	171,270,000	179,850,626	
	8 6 住宅機構R M B S	183,320,000	191,954,372	
9 2 住宅機構R M B S	188,754,000	194,416,620		
特殊債券 合計		1,450,595,000	1,530,260,650	
社債券	7 B P C E S . A .	100,000,000	100,916,200	
	1 B P C E S . A . 劣後	100,000,000	101,834,000	
	1 クレディ・A 劣後	100,000,000	103,473,100	

2 0	ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,026,400	
2 2	ラボバンク・ネダー	100,000,000	100,174,600	
3 1	双日	100,000,000	101,835,600	
2	荒川化学工業	100,000,000	100,193,600	
2 5	太平洋セメント	100,000,000	101,578,300	
3 6	富士通	100,000,000	101,534,600	
1 3	パナソニック	100,000,000	101,580,800	
1	明治安田 2 0 1 4 基	200,000,000	202,820,200	
1	日生 2 0 1 5 基金	100,000,000	101,130,800	
1	三井住友 F G 劣後	100,000,000	102,824,600	
5	住友信託 劣後	100,000,000	100,007,900	
1	みずほ F G 劣後	200,000,000	206,962,600	
6 9	アコム	100,000,000	103,512,700	
7 1	アコム	100,000,000	101,096,200	
1 6 7	オリックス	100,000,000	100,850,800	
5 5 9	東京電力	100,000,000	102,803,500	
5 6 8	東京電力	100,000,000	102,253,200	
4 9 5	関西電力	100,000,000	103,041,400	
4 9 6	関西電力	100,000,000	104,943,900	
4 3 0	九州電力	100,000,000	101,927,700	
4 3 1	九州電力	100,000,000	104,047,400	
1 A	日本生命劣後 F R	100,000,000	104,150,000	
2 A	日本生命劣後 F R	100,000,000	100,000,000	
社債券 合計		2,800,000,000	2,855,520,100	
合計		12,690,595,000	13,514,660,090	

第 2 信用取引契約残高明細表

該当事項はありません。

第 3 デリバティブ取引及び為替予約取引の契約額等及び時価の状況表

該当事項はありません。

GAM Star Fund p.l.c - GAM Star India Equityの状況

貸借対照表

2015年6月30日現在

USD

流動資産

現金預金	13,281,589
未収金	2,251,945
公正価値で測定する金融資産	33,451,838
流動資産合計	<u>48,985,372</u>

流動負債

期限1年以内の未払金	261,270
公正価値で測定する金融負債	234,797
流動負債合計（受益者に帰属する純資産を除く）	<u>496,067</u>

受益者に帰属する期末純資産 48,489,305

公正価値（売値）から市場仲値への調整額 6,304

期末受益者に帰属する期末純資産(市場仲値) 48,495,609

組入資産の明細

(2015年6月30日現在)

数量	銘柄名	公正価値 USD	純資産比 %
株式			
270,000	Sun Pharmaceutical Industries	3,708,260	7.64
170,000	Glenmark Pharmaceuticals	2,653,981	5.47
31,000	Bajaj Finance	2,649,896	5.46
122,000	Reliance Industries	1,916,021	3.95
88,000	Kotak Mahindra Bank	1,915,050	3.95
880,000	DCB Bank	1,797,864	3.71
25,000	United Spirits	1,327,359	2.74
320,000	JBF Industries	1,284,673	2.65
1,670,000	PTC India Financial Services	1,173,563	2.42
20,700	Dr Reddy's Laboratories	1,157,045	2.39
240,000	Shemaroo Entertainment	925,251	1.91
235,000	Cox & Kings	865,751	1.79
140,000	ICICI Bank	676,806	1.40
72,000	Axis Bank	631,979	1.30
122,020	Tata Motors A	499,539	1.03
65,000	ITC	321,683	0.66
		23,504,721	48.47
参加証書			
138,000	Axis Bank Ltd INR 2.00 P-Notes	1,211,292	2.50
91,000	Yes Bank Ltd P-Notes	1,205,879	2.49
205,000	ICICI Bank P-Notes	991,038	2.04
1,400,000	PTC India Financial Services Limited P-Notes	983,825	2.03
360,000	Gati Ltd P-Notes	942,965	1.94
175,000	ITC P-Notes	866,069	1.79
196,880	Tata Motors - A P-Notes	806,008	1.66
33,000	Bajaj Finserv P-Notes	793,959	1.64
193,000	Cox & Kings P-Notes	711,022	1.47
38,000	Shriram Transport Finance P-Notes	509,282	1.05
14,500	Bajaj Finserv P-Notes	348,861	0.72
50,000	JBF Industries Ltd P-Notes	200,730	0.41
35,000	ICICI Bank P-Notes	169,202	0.35
21,100	Tata Motors Ltd A P-Notes	86,381	0.18
17,000	Cox & Kings P-Notes	62,629	0.13
80,000	PTC India Financial Services Ltd P-Notes	56,219	0.12
		9,945,361	20.52

通貨 (買)	契約金額	通貨 (売)	契約金額	満期日	未実現利益 USD	純資産比 %
未決済為替予約(相手方: Bank of America Merrill Lynch)						
EUR	1,374,000	USD	(1,529,262)	2015-07-06	1,711	0.00
USD	111,470	EUR	(100,000)	2015-07-06	45	0.00
					1,756	0.00
公正価値で測定される金融資産(取得金額: USD 34,772,297)					33,451,838	68.99
通貨 (買)	契約金額	通貨 (売)	契約金額	満期日	未実現損失 USD	純資産比 %
未決済為替予約(相手方: Bank of America Merrill Lynch)						
EUR	236,000	USD	(264,108)	2015-07-06	(1,145)	(0.00)
EUR	354,000	USD	(401,330)	2015-07-06	(6,886)	(0.01)
EUR	15,555,000	USD	(17,558,873)	2015-07-06	(226,766)	(0.48)
					(234,797)	(0.49)
公正価値で測定される金融負債					(234,797)	(0.49)
					公正価値 USD	純資産比 %
公正価値で測定される正味金融資産					33,217,041	68.50
純資産(公正価値で測定される金融資産および金融負債を除く)					15,272,264	31.50
公正価値で測定される受益者に帰属する純資産					48,489,305	100.00
公正価値(売値)から市場仲値への調整額					6,304	
受益者に帰属する純資産					48,495,609	
資産の内訳						%
公認証券取引所上場認可譲渡可能有価証券						68.29
店頭デリバティブ						0.00
流動資産						31.71
						100

(注1) G A M インターナショナル マネジメント リミテッドからのデータ提供を受けて作成しております。

(注2) 作成時点において、入手可能な直近計算期間の財務諸表を用いております。

2【ファンドの現況】

【純資産額計算書】

平成28年5月31日現在

資産総額	242,031,798円
負債総額	460,047円
純資産総額(-)	241,571,751円
発行済数量	264,094,245口
1単位当りの純資産額(/)	0.9147円

(参考)マザーファンドの現況

損保ジャパン日本債券マザーファンド

平成28年5月31日現在

資産総額	14,188,072,530円
負債総額	359,531,537円
純資産総額(-)	13,828,540,993円
発行済数量	9,709,919,057口
1単位当りの純資産額(/)	1.4242円

第三部【委託会社等の情報】

第1【委託会社等の概況】

1【委託会社等の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 資本金の額（平成28年5月末現在）

資本金の額	1,550百万円
会社が発行する株式の総数	50,000株
発行済株式総数	24,085株
最近5年間における主な資本金の額の増減	該当事項はありません。

(2) 会社の機構（平成28年5月末現在）

会社の意思決定機構

定款に基づき15名以内の取締役が株主総会において選任されます。取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上にあたる株式を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行います。また、その選任決議は、累積投票によらないものとしします。

取締役の任期は、選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会終結の時までとします。増員により、または補欠として選任された取締役の任期は、他の在任取締役の任期終了と同時に終了します。

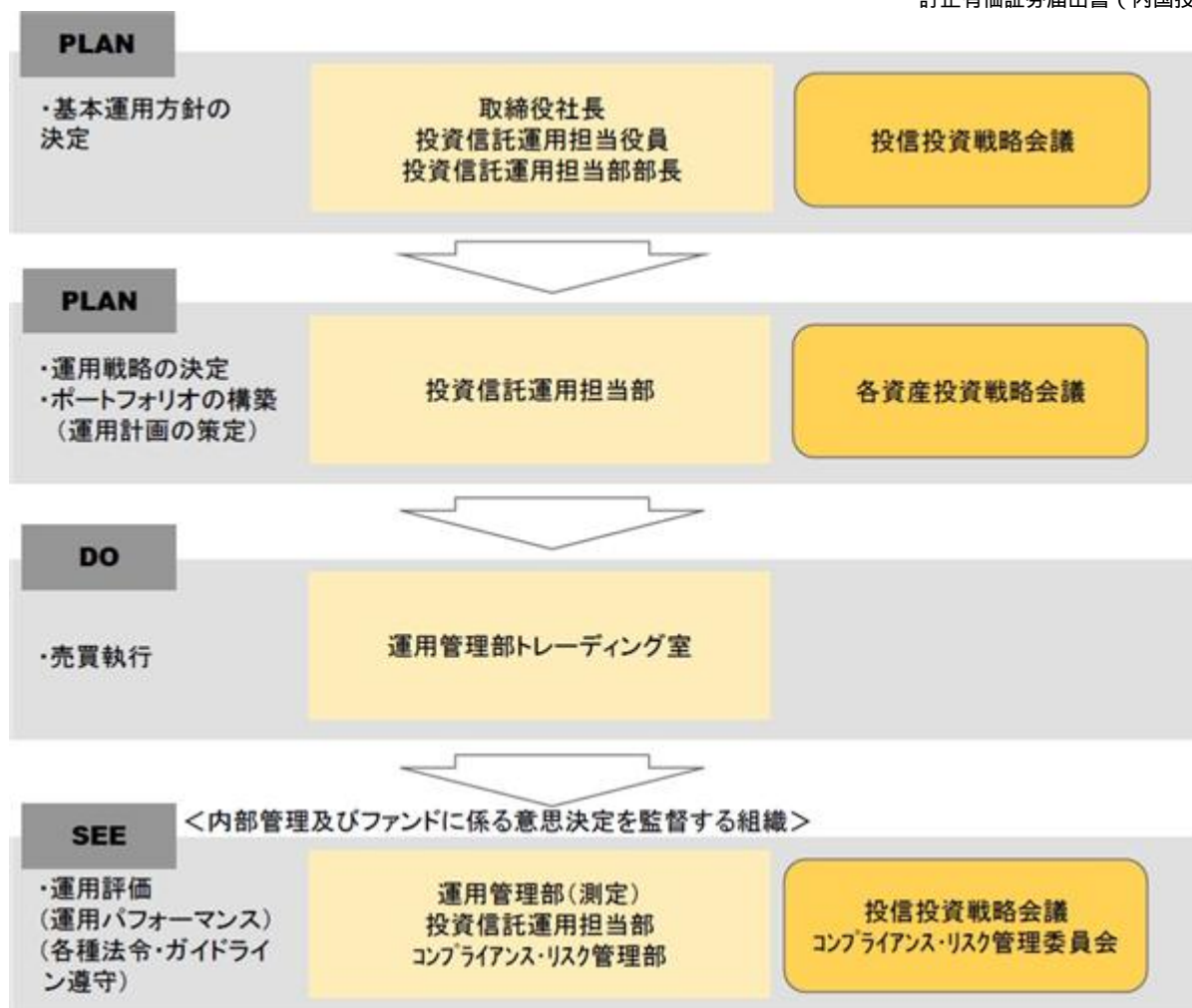
取締役会の決議によって、代表取締役を選定します。また、取締役会長、取締役社長各1名を選定することができます。

取締役会は、法令に別段の定めがある場合を除き、取締役社長が招集し、議長となります。取締役社長に事故あるときは、あらかじめ取締役会で定めた順序により、他の取締役がその任にあたります。取締役会の招集通知は会日の3日前までに発します。ただし、緊急の必要のある場合には、この期間を短縮することができます。

取締役会は、法令または定款に別段の定めがある場合のほか、業務執行に関する重要事項を決定します。その決議は、取締役の過半数が出席し、出席した取締役の過半数をもって行います。

投資運用の意思決定機構

- ・ 投信投資戦略会議は、ファンドの基本運用方針の分析と決定を行います。
- ・ 各資産投資戦略会議は、投信投資戦略会議の基本運用方針に基づき、ファンドの運用戦略を決定し、各運用担当部が運用計画を策定します。
銘柄の選定にあたっては「いかなる資産も本来の投資価値を有しており、市場価格は中長期的にはこの投資価値に収束する。したがって、市場価格と投資価値の乖離が超過収益の源泉となる。」という当社の投資哲学に基づき、各資産、市場、銘柄の割安・割高の度合いを算出するために、各々の「本来あるべき投資価値」を分析することに注力しています。
- ・ 各運用担当部で策定された運用計画に基づき、運用管理部トレーディング室が最良執行の観点から売買を執行します。
- ・ 運用状況の分析・評価等は運用担当部で行い、投信投資戦略会議に報告されます。また、売買チェック、リスク管理、各種法令、ガイドライン遵守の状況は、コンプライアンス・リスク管理部で確認を行い、コンプライアンス・リスク管理委員会に報告されます。



2【事業の内容及び営業の概況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

「投資信託及び投資法人に関する法律」に定める投資信託委託会社である委託会社は、証券投資信託の設定を行うとともに「金融商品取引法」に定める金融商品取引業者としてその運用（投資運用業）ならびに証券投資信託の募集又は私募（第二種金融商品取引業）を行っています。また「金融商品取引法」に定める投資一任契約に基づく運用（投資運用業）および投資助言業務を行っています。

委託会社の運用する投資信託（親投資信託を除きます。）は平成28年5月末現在、計128本（追加型株式投資信託106本、単位型株式投資信託18本、単位型公社債投資信託4本）であり、その純資産総額の合計は700,948百万円です。

3【委託会社等の経理状況】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

- 1．委託会社である損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社（以下「委託会社」という。）の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）、ならびに同規則第2条の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」（平成19年内閣府令第52号）により作成しております。
- 2．委託会社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、事業年度（平成27年4月1日から平成28年3月31日まで）の財務諸表について、新日本有限責任監査法人による監査を受けております。

(1) 【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
		金額(千円)	金額(千円)
(資産の部)			
流動資産			
1 現金・預金		3,896,094	4,375,837
2 前払費用		94,024	81,218
3 未収委託者報酬		814,705	754,788
4 未収運用受託報酬		319,881	521,498
5 未収収益		107	149
6 繰延税金資産		85,853	137,932
7 その他		84	421
流動資産合計		5,210,750	5,871,846
固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	* 1	45,249	37,899
(2) 器具備品	* 1	12,797	13,712
有形固定資産合計		58,046	51,612
2 無形固定資産			
(1) 電話加入権		4,535	4,535
無形固定資産合計		4,535	4,535
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券		135,587	128,043
(2) 関係会社株式		122	-
(3) 長期差入保証金		161,636	161,598
(4) 繰延税金資産		132,485	133,008
(5) その他		29	29
投資その他の資産合計		429,859	422,678
固定資産合計		492,441	478,826
資産合計		5,703,191	6,350,672

区分	注記 番号	前事業年度 (平成27年3月31日)		当事業年度 (平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
(負債の部)					
流動負債					
1 預り金			126,101		3,485
2 未払金					
(1) 未払配当金	* 2		-	500,000	
(2) 未払手数料		391,115		333,031	
(3) その他未払金		107,030	498,145	107,732	940,764
3 未払費用			387,091		429,958
4 未払消費税等			211,457		71,725
5 未払法人税等			583,342		346,936
6 前受収益			47,207		26,746
7 賞与引当金			54,235		58,159
8 役員賞与引当金			11,400		9,600
流動負債合計			1,918,981		1,887,376
固定負債					
1 退職給付引当金			64,308		75,674
2 資産除去債務			7,760		7,898
固定負債合計			72,068		83,572
負債合計			1,991,050		1,970,949
(純資産の部)					
株主資本					
1 資本金			1,550,000		1,550,000
2 資本剰余金					
(1) 資本準備金			413,280		413,280
資本剰余金合計			413,280		413,280
3 利益剰余金					
(1) その他利益剰余金					
繰越利益剰余金			1,750,324		2,424,248
利益剰余金合計			1,750,324		2,424,248
株主資本合計			3,713,604		4,387,528
評価・換算差額等					
1 その他有価証券評価差額金			1,462		7,804
評価・換算差額等合計			1,462		7,804
純資産合計			3,712,141		4,379,723
負債・純資産合計			5,703,191		6,350,672

(2) 【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
営業収益					
1 委託者報酬		6,931,318		7,038,975	
2 運用受託報酬		2,410,937	9,342,256	2,535,301	9,574,276
営業費用					
1 支払手数料		3,520,626		3,508,448	
2 広告宣伝費		23,637		16,724	
3 公告費		4,180		610	
4 調査費		1,890,482		2,046,339	
(1) 調査費		594,023		622,284	
(2) 委託調査費		1,292,599		1,420,590	
(3) 図書費		3,859		3,465	
5 営業雑経費		191,429		182,596	
(1) 通信費		21,613		17,360	
(2) 印刷費		158,297		151,371	
(3) 諸会費		11,518	5,630,355	13,864	5,754,719
一般管理費					
1 給料		1,260,113		1,299,501	
(1) 役員報酬		109,183		83,689	
(2) 給料・手当		1,045,995		1,107,914	
(3) 賞与		104,933		107,897	
2 福利厚生費		102,817		109,923	
3 交際費		10,360		11,516	
4 寄付金		200		300	
5 旅費交通費		37,768		38,774	
6 法人事業税		18,444		29,306	
7 租税公課		8,301		7,391	
8 不動産賃借料		227,534		214,575	
9 退職給付費用		34,819		47,701	
10 賞与引当金繰入		54,235		58,159	

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)		当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)	
		金額(千円)		金額(千円)	
11 役員賞与引当金繰入		11,400		9,600	
12 固定資産減価償却費		14,237		13,042	
13 諸経費		183,804	1,964,036	205,813	2,045,605
営業利益			1,747,864		1,773,952
営業外収益					
1 受取配当金		2,211		90	
2 受取利息		464		657	
3 有価証券売却益		1,139		19	
4 有価証券償還益		18,285		-	
5 為替差益		2,259		-	
6 雑益		3,746	28,107	6,407	7,173
営業外費用					
1 為替差損		-		100	
2 雑損		221	221	0	100
経常利益			1,775,751		1,781,026
特別利益					
1 子会社清算益	* 1	124,873	124,873	-	-
特別損失					
1 固定資産除却損	* 2	31	31	663	663
税引前当期純利益			1,900,593		1,780,362
法人税、住民税及び事業税			702,469		659,040
法人税等調整額			43,579		52,602
当期純利益			1,241,702		1,173,924

（ 3 ） 【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		株主資本合計
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,515,658	1,515,658	3,478,938
当期変動額						
剰余金の配当				1,007,036	1,007,036	1,007,036
当期純利益				1,241,702	1,241,702	1,241,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	234,666	234,666	234,666
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券評価差額金	評価・換算差額等合計	
当期首残高	11,764	11,764	3,490,702
当期変動額			
剰余金の配当			1,007,036
当期純利益			1,241,702
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	13,227	13,227	13,227
当期変動額合計	13,227	13,227	221,438
当期末残高	1,462	1,462	3,712,141

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本					株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		
		資本準備金	資本剰余金 合計	その他利益 剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金 合計	
当期首残高	1,550,000	413,280	413,280	1,750,324	1,750,324	3,713,604
当期変動額						
剰余金の配当				500,000	500,000	500,000
当期純利益				1,173,924	1,173,924	1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）						
当期変動額合計	-	-	-	673,924	673,924	673,924
当期末残高	1,550,000	413,280	413,280	2,424,248	2,424,248	4,387,528

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	1,462	1,462	3,712,141
当期変動額			
剰余金の配当			500,000
当期純利益			1,173,924
株主資本以外の 項目の当期変動 額（純額）	6,342	6,342	6,342
当期変動額合計	6,342	6,342	667,582
当期末残高	7,804	7,804	4,379,723

重要な会計方針

1．有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

(2) その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法より算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

2．固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15年
器具備品	3～20年

(2) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3．外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

4．引当金の計上基準

(1) 賞与引当金

従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額の当事業年度負担額を計上しております。

(2) 役員賞与引当金

役員賞与の支給に充てるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における要支給額を計上しております。

退職給付債務の計算に当たっては、「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号）に定める簡便法によっております。

5．消費税等の会計処理方法

税抜方式を採用しております。

（未適用の会計基準等）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）

(1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

（分類1）から（分類5）に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い

（分類2）及び（分類3）に係る分類の要件

（分類2）に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い

(分類3)に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い

(分類4)に係る分類の要件を満たす企業が(分類2)又は(分類3)に該当する場合の取扱い

(2) 適用予定日

平成29年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当事業年度の財務諸表の作成時において評価中であります。

注記事項

（貸借対照表関係）

* 1 . 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
建物	64,817千円	72,167千円
器具備品	46,725	44,838

* 2 . 関係会社項目

関係会社に対する負債は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
未払金		
未払配当金	- 千円	500,000千円

（損益計算書関係）

* 1 . 特別利益の子会社清算益の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
米国の100%子会社であつた TACT ASSET MANAGEMENT INC.の清算結了によるものであります。		-

* 2 . 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成26年4月1日 至平成27年3月31日)	当事業年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
器具備品	31千円	663千円

（株主資本等変動計算書関係）

前事業年度（自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
平成26年 6月25日 定時株主総会	普通株式	407,036千円	16,900円	平成26年 3月31日	平成26年 6月26日
平成27年 3月27日 臨時株主総会	普通株式	600,000千円	24,911円	平成26年 3月31日	平成27年 3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日）

1．発行済株式に関する事項

株式の種類	当事業年度 期首株式数	当事業年度 増加株式数	当事業年度 減少株式数	当事業年度末 株式数
普通株式	24,085株	- 株	- 株	24,085株

2．自己株式に関する事項

該当事項はありません。

3．新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4．剰余金の配当に関する事項

(1) 配当金支払額

（決議）	株式の種類	配当金の総額	1株当たり配当額	基準日	効力発生日
平成28年3月29日 取締役会	普通株式	500,000千円	20,759円	平成27年3月31日	平成28年3月31日

(2) 基準日が当期に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌期となるもの
該当事項はありません。

(金融商品関係)

1．金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社では、主として短期的な預金及び一部の有価証券によって運用しており、経営として許容できる範囲内にリスクを制御するよう、適切に資産運用を行っております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

投資有価証券は、主に投資信託を保有しており、今後の基準価額の下落によっては、売却損・評価損計上による利益減少や、評価差額金の減少により純資産が減少するなど、価格変動リスクに晒されております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

当社では、短期的な預金について、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

価格変動リスクについては、四半期ごとに時価の状況等を把握し、当該状況については資産運用管理規程に従い、経理担当部が取締役会等へ報告し、適切に管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することがあります。

2．金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含めておりません（注2．参照）。

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	3,896,094	3,896,094	-
(2) 投資有価証券			
其他有価証券	119,837	119,837	-
資産計	4,015,931	4,015,931	-
(1) 未払法人税等	583,342	583,342	-
負債計	583,342	583,342	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	貸借対照表計上額	時価	差額
(1) 現金・預金	4,375,837	4,375,837	-
(2) 投資有価証券 其他有価証券	112,293	112,293	-
資産計	4,488,131	4,488,131	-
(1) 未払法人税等	346,936	346,936	-
負債計	346,936	346,936	-

注1．金融商品の時価の算定方法並びに有価証券取引に関する事項

資 産

(1) 現金・預金

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(2) 投資有価証券

時価については、公表されている基準価額または取引金融機関等から提示された基準価額によっております。

負 債

(1) 未払法人税等

短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

注2．時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

（単位：千円）

区分	前事業年度 （平成27年3月31日）	当事業年度 （平成28年3月31日）
非上場株式	15,750	15,750
関係会社株式	122	-

非上場株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券 其他有価証券」には含めておりません。

また、関係会社株式は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価開示の対象としておりません。

注3．金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額

前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	3,896,001	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	1,316	118,520	-
合計	3,896,001	1,316	118,520	-

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
(1) 預金	4,375,515	-	-	-
(2) 投資有価証券				
その他有価証券のうち 満期があるもの				
株式	-	-	-	-
債券	-	-	-	-
その他	-	96	112,197	-
合計	4,375,515	96	112,197	-

注4．社債、新株予約権付社債及び長期借入金の決算日後の返済予定額

該当事項はありません。

（有価証券関係）

1．売買目的有価証券

該当事項はありません。

2．満期保有目的の債券

該当事項はありません。

3．子会社株式及び関連会社株式

子会社株式及び関連会社株式（前事業年度の貸借対照表計上額は子会社株式 122千円）は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

4．その他有価証券で時価のあるもの
前事業年度（平成27年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	1,217	1,200	17
	小 計	1,217	1,200	17
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	118,619	120,100	1,480
	小 計	118,619	120,100	1,480
合計		119,837	121,300	1,462

当事業年度（平成28年3月31日）

（単位：千円）

	種類	貸借対照表計上額	取得原価	差 額
貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小 計	-	-	-
貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	112,293	120,098	7,804
	小 計	112,293	120,098	7,804
合計		112,293	120,098	7,804

5．売却したその他有価証券

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	42,174	1,171	31
合計	42,174	1,171	31

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

（単位：千円）

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
(1) 株式	-	-	-
(2) 債券	-	-	-
(3) その他	1,419	22	2
合計	1,419	22	2

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

（退職給付関係）

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2．簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	59,903	千円
退職給付費用	13,437	
退職給付の支払額	9,032	
退職給付引当金の期末残高	64,308	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	64,308	千円
貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308	

退職給付引当金	64,308
---------	--------

貸借対照表に計上された負債と資産の純額	64,308
---------------------	--------

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	13,437	千円
----------------	--------	----

3．確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,316千円でありました。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1. 採用している退職給付制度の概要（出向受入者に対する出向元への退職金負担額を除く。）

当社は、従業員の退職給付に充てるため、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

退職一時金制度（非積立型制度であります。）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給しております。

なお、当社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付引当金及び退職給付費用を計算しております。

2. 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の、退職給付引当金の期首残高と期末残高の調整表

退職給付引当金の期首残高	64,308	千円
退職給付費用	17,374	
退職給付の支払額	6,008	
<u>退職給付引当金の期末残高</u>	<u>75,674</u>	

(2) 退職給付債務の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表

非積立型制度の退職給付債務	75,674	千円
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>	
退職給付引当金	75,674	
<u>貸借対照表に計上された負債と資産の純額</u>	<u>75,674</u>	

(3) 退職給付に係る負債

簡便法で計算した退職給付費用	17,374	千円
----------------	--------	----

3. 確定拠出制度

当社の確定拠出制度への要拠出額は、10,921千円でありました。

（ストック・オプション等関係）

該当事項はありません。

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
繰延税金資産		
ソフトウェア損金算入限度超過額	112,543千円	110,523千円
未払費用否認	25,132	88,021
退職給付引当金	20,839	23,200
未払事業税	41,100	22,641
賞与引当金	17,930	17,947
繰延資産損金算入限度超過額	-	7,634
その他	4,758	6,579
繰延税金資産小計	222,305	276,547
評価性引当額	3,071	4,900
繰延税金資産合計	219,234	271,647
繰延税金負債		
固定資産除去価額	896	707
繰延税金負債合計	896	707
繰延税金資産の純額	218,338	270,940

2．法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3．法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（平成28年法律第15号）及び「地方税等の一部を改正する等の法律」（平成28年法律第13号）が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引き下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来33.1%から平成28年4月1日に開始する事業年度及び平成29年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については30.9%に、平成30年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、30.6%になります。

その税率変更により、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）は19,903千円減少し、法人税等調整額が同額増加しております。

（資産除去債務関係）

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1．当該資産除去債務の概要

本社事務所の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2．当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から15年と見積り、割引率は1.7%～1.8%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3．当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
期首残高	7,625千円	7,760千円
時の経過による調整額	135	137
期末残高	7,760	7,898

（セグメント情報等）

セグメント情報

当社は、投資運用事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

関連情報

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

1．製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が損益計算書の営業収益の90%を超えているため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えているため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する営業収益で損益計算書の営業収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

（関連当事者情報）

1．関連当事者との取引

(1) 財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等
記載すべき重要な取引はありません。

(2) 財務諸表提出会社の子会社及び関連会社等
記載すべき重要な取引はありません。

(3) 財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前事業年度（自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	188,089	未収運用受託報酬	102,679
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	371,167	未払手数料	92,290

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

当事業年度（自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (千円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有) 割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜ひまわり生命保険株式会社	東京都新宿区	17,250,000	生命保険業	-	投資顧問契約に基づく資産運用の一任（注1）	運用受託報酬の受取り	189,203	未収運用受託報酬	101,258
同一の親会社を持つ会社	損保ジャパン日本興亜DC証券株式会社	東京都新宿区	3,000,000	確定拠出年金業	-	投資信託に係る事務代行の委託等（注2）	投資信託代行手数料の支払い	407,134	未払手数料	86,317

注1．上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2．取引条件ないし取引条件の決定方針等

（注1） 運用受託報酬の受取りについては、一般的取引条件によっております。

（注2） 代行手数料の支払いについては、一般的取引条件によっております。

(4) 財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等
役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等との取引はありません。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

損保ジャパン日本興亜ホールディングス株式会社（東京証券取引所に上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

関連会社はありません。

(1 株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
1株当たり純資産額	154,126.69円	181,844.45円
1株当たり当期純利益金額	51,555.01円	48,740.88円

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,241,702	1,173,924
期中平均株式数(株)	24,085	24,085

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

第2【その他の関係法人の概況】

1【名称、資本金の額及び事業の内容】

以下の記載内容に更新・訂正いたします。

<更新・訂正後>

(1) 受託会社

名称

みずほ信託銀行株式会社（再信託受託会社：資産管理サービス信託銀行株式会社）

資本金の額

247,369百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容

銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

<再信託受託会社の概要>

名称：資産管理サービス信託銀行株式会社

資本金の額：50,000百万円（平成28年3月末現在）

事業の内容：銀行法に基づき銀行業を営むとともに、金融機関の信託業務の兼営に関する法律（兼営法）に基づき信託業務を営んでいます。

再信託の目的：原信託契約に係る信託事務の一部（信託財産の管理）を原信託受託会社から再信託受託会社（資産管理サービス信託銀行株式会社）へ委託するため、原信託財産のすべてを再信託受託会社へ移管することを目的とします。

(2) 販売会社

（単位：百万円、平成28年3月末現在）

名称	資本金の額	事業の内容
S M B C 日興証券株式会社	10,000	「金融商品取引法」に定める第一種金融商品取引業を営んでいます。
株式会社 S B I 証券	47,937	
おきなわ証券株式会社	628	
カブドットコム証券株式会社	7,196	
高木証券株式会社	11,069	
マネックス証券株式会社	12,200	
楽天証券株式会社	7,495	

独立監査人の監査報告書

平成28年6月23日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 伊藤志保 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「ファンドの経理状況」に掲げられているインド株式集中投資ファンドの平成27年11月27日から平成28年4月25日までの特定期間の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益及び剰余金計算書、注記表並びに附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、インド株式集中投資ファンドの平成28年4月25日現在の信託財産の状態及び同日をもって終了する計算期間の損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社及びファンドと当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。

[次へ](#)

独立監査人の監査報告書

平成28年6月3日

損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社

取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 小澤裕治 印
業務執行社員指定有限責任社員 公認会計士 羽柴則央 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「委託会社等の経理状況」に掲げられている損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第31期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針及びその他の注記について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、損保ジャパン日本興亜アセットマネジメント株式会社の平成28年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. XBR Lデータは監査の対象には含まれていません。